

# 和歌山県における災害に対する企業の事業継続能力に関する調査研究

和歌山産業保健推進連絡事務所	所長	寺下 浩彰
	相談員	宮下 和久
	相談員	生田善太郎
	相談員	竹下 達也
	相談員	森岡 郁晴

和歌山県下の事業場を対象に、各事業場における自然災害に対する事業継続計画の策定や新型インフルエンザに対する企業の取り組み状況などについて、質問紙法を用いてその状況を明らかにし、今後の事業継続計画の策定や新型インフルエンザ対策に資することを目的とする。

## 対象と方法

和歌山産業保健推進連絡事務所に登録されている1,100事業場に対して、質問紙によるアンケート調査を郵送法で行った。アンケートは、平成24年6月から7月に配布・回収した。回収数は243件（回収率22.1%）であった。

アンケート調査の対象に関して、企業活動制限による生活面への影響の大きいライフライン関連企業、すなわち、エネルギー施設、水供給施設、交通施設、情報施設などを含めるように配慮した。

アンケート票は、各事業場における、自然災害や感染症等による災害に対する事業継続能力、災害に対する事業継続計画の状況、災害に対する事業継続計画の策定の状況、災害に対する事業継続計画の策定を進めていない背景、新型インフルエンザの認知度、新型インフルエンザに対する対策の状況、新型インフルエンザに対する対策を進めていない背景、和歌山産業保健推進連絡事務所に希望する支援を尋ねる内容とした。

## 結果と考察

今回特に着目した、電気・ガス・水道等の事業場、運輸関連の事業場、通信関連の事業場に、卸売り小売業・飲食店を合わせてライフライン業（53事業場）とし、製造業（70事業場）、その他の業種（114事業場）と比

較することにした。ここでは、ライフライン業についてまとめた。

経年的な比較には、和歌山産業保健推進センターの「和歌山県における新型インフルエンザに対する企業の取り組み状況に関する調査研究」の報告書（平成22年3月）を用いた。ここでは、「前回」で示す。

## ○ライフライン業の特徴

従業員が50人未満の事業場が28%で、製造業（23%）、その他の業種（12%）より高率であった。定期的な消防訓練を行っている割合（53%）は製造業（64%）、その他の業種（80%）より低かったが、SARS（重症急性呼吸器症候群）に対する感染防止対策を立てる（57%）とともに、半数以上の事業場が、地震、台風、新型インフルエンザを危機管理の対象として取り組んでいた。

## ○災害に対する事業継続能力

緊急時に従業員へ連絡を取り合うことができるようにしている事業場が87%で、製造業（80%）、その他の業種（87%）と同様であった。緊急時に備えて、施設や資金の備え、情報管理を行っていた。製造業（57%）、その他の業種（56%）と同様に、事業継続を考えていた（55%）。しかし、個々の事業では、事業継続能力のばらつきが大きかった。

## ○災害に対する事業継続計画の状況

事業継続計画（BCP）について「知っている」事業場は26%で、「知っているが、詳しい内容まで分からない」を合わせても62%であった。「知っている」割合は、その他の業種（23%）と同程度で、製造業（40%）より低かった。BCPを「すでに策定している・策定中である」事業場は21%で、「今後策定を予定である」を合わ

せても30%であった。この割合は、その他の業種(19%)より高かったが、製造業(49%)より低かった。

#### ○災害に対する事業継続計画の策定の状況

BCPの策定に特定の困難な要因はなかった。取引先などからBCPについて聞かれたことがある事業場は15%で、その他の業種(8%)より高率であったが、製造業(27%)より低率であった。取引にBCPの策定を特に求めない事業場が27%であった。この割合は、製造業(33%)と同様であった。しかし、製造業では、「今後策定を考慮して取引先を選択する可能性がある」が最も多かった(56%)。

#### ○災害に対する事業継続計画の策定を進めていない背景

BCPを策定しない理由として、「関係者の認識が低いから」(40%)「策定の手順や方法が分からないから」(40%)が多く、製造業の主な理由「策定の時間や人材が無いから」(43%)と異なっていた。また「国・県などの指示があれば策定する」とする消極的な事業場が60%で、製造業(43%)より高率であった。

#### ○新型インフルエンザの認知度

新型インフルエンザに関する情報源はマスメディア(68%)が前回(84%)と同様多かった。国・保健所などの公的機関(49%)は前回(52%)とほぼ同じ割合であった。新型インフルエンザに対して自社独自で準備する必要性の認識は、前回(91%)と同様に高率であった(87%)。自社独自の対策をすでに立てている事業場は60%と、前回(63%)と同様であったが、今回製造業(51%)、その他の業種(57%)より高率であった。

#### ○新型インフルエンザに対する対策の状況

新型インフルエンザに対して立てている(立てようと思う)対策は、医薬品・感染予防道具の備蓄が86%で、前回(89%)と同様であり、今回製造業(83%)、その他の業種(84%)と差が見られなかった。従業員用の対策マニュアルの作成は59%と、前回(49%)より増えていた。事業継続計画の作成は24%で、前回(14%)

より増えていた。規模が小さい事業場が多いため、まだ計画策定まで至っていないのであろう。

具体的な対策は、感染拡大対策が93%で、前回(83%)より増えていた。

新型インフルエンザの流行によって低下する労働力を検討した事業場(33%)は、前回(33%)同様であったが、今回製造業(24%)より高率で、その他の業種(43%)より低率であった。

インフルエンザの医薬品(タミフルなど)の備蓄を行うかどうか分からない事業場が55%であった。一方、感染予防道具(マスクなど)の備蓄を行っている事業場は95%で、前回(80%)よりも増えていた。

従業員に対して、感染予防対策の啓発や指導に努めている事業場は81%と、前回(79%)とほぼ同じ割合であった。啓発や指導は進んでいなかった。

#### ○新型インフルエンザ対策を立てていない理由

対策を立てていない理由は、「関係者の認識が低いから」が50%であった。一方、国・県などの指示があれば準備する事業場が100%であった。事業主に対して、不十分であっても対策を立てておいたほうが発生時に対応しやすいこと、強毒型の発生はないと侮ってはいけないこと、などを今後広報する必要がある。

#### ○和歌山産業保健推進連絡事務所に望む支援

BCPの策定について、和歌山産業保健推進連絡事務所に望むことは、セミナー、講習会の開催等による情報提供(44%)、対策マニュアル・ガイドブック等の作成・配布(72%)が多かった。前回も対策マニュアル・ガイドブック等の作成・配布が多かった(47%)ことから、研修会などでの情報提供や、対策マニュアルの例やガイドブックの作成などが必要であらう。